

平成 16 年 10 月期

中間決算短信（連結）

平成16年6月18日

会社名 応用技術株式会社

登録銘柄

コード番号 4356

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 平田 裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 前原 夏樹

TEL (06) 6363 - 3031(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年10月中間期の連結業績（平成15年11月1日～平成16年4月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	1,547	(5.0)	25	(-)	4	(-)
15年4月中間期	1,624	(8.6)	27	(-)	36	(-)
15年10月期	2,753		442		467	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年4月中間期	0	(-)	66	93	65	38
15年4月中間期	80	(-)	11,411	40	-	-
15年10月期	555		78,584	91	-	-

(注) 持分法投資損益 16年4月中間期 - 百万円 15年4月中間期 - 百万円 15年10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 8,876株 15年4月中間期 7,040株 15年10月期 7,063株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年4月中間期	3,242		1,041		32.1	95,349	90
15年4月中間期	3,229		995		30.8	141,192	45
15年10月期	2,735		519		19.0	73,105	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期 10,919.2株 15年4月中間期 7,047.2株 15年10月期 7,101.2株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年4月中間期	323	11	388	1,103
15年4月中間期	89	40	163	461
15年10月期	151	36	343	403

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年10月期の連結業績予想（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	3,100		20		15	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,514円 69銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、オージーアイテクノサービス株式会社、北京阿普特応用技術有限公司で構成されております。

オージーアイテクノサービス株式会社

(資本金20百万円、当社出資比率100%、連結子会社)

情報ネットワークシステム構築に関するコンサルティング及びシステム導入後のサポート・指導業務を行っております。

北京阿普特応用技術有限公司

(資本金15万米ドル、当社出資比率100%、連結子会社)

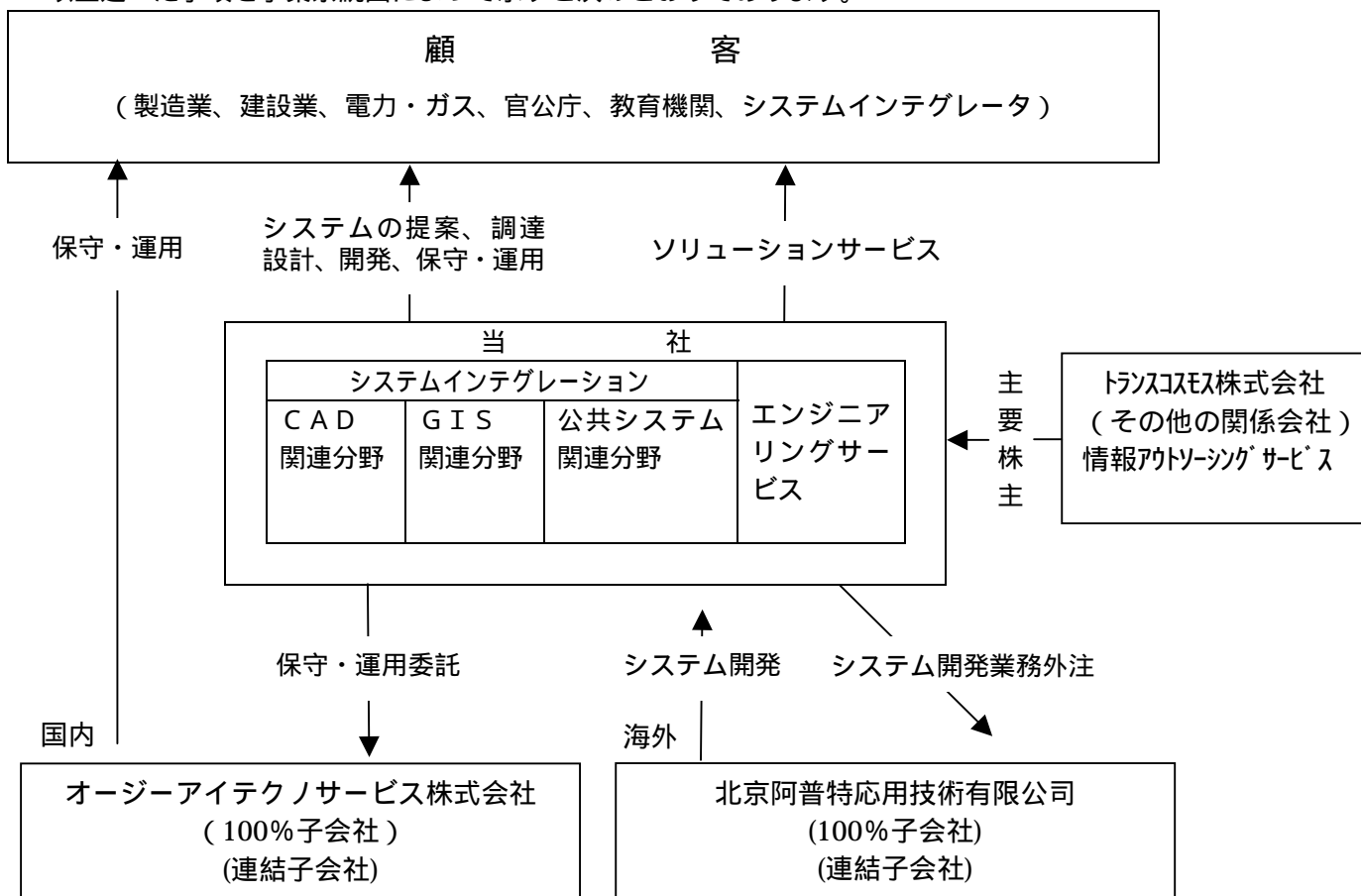
当社が日本国内で受注したシステムの開発を行っております。

当社グループの事業はシステムインテグレーションとエンジニアリングサービスの2部門に分かれております。

システムインテグレーション事業は、CAD (コンピュータによる設計支援)、GIS (地理情報システム)、公共システム関連分野の3分野であります。

エンジニアリングサービス事業は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析の受託業務をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

我々は情報技術を利用しユーザの問題解決を図ることを指向します。すなわち、顧客ニーズと情報技術とのパイプ役を果たすことで社会に貢献します。

そして情報技術を共通の基盤とした特徴のある分野の集合体、いわば専門店の集合体を目指していきます。

我々は仕事を通じての社会貢献や自分自身の成長について考え、働きがいのある職場にし、社会人としての道徳感、責任感の上に大人としての行動がとれる集団を目指します。そのためには、客先に対する感謝や敬意、人に対する思いやり、規律ある行動・言動等が必要であると心得ております。

プロとしての技術力に磨きをかけることはもちろんですが、一人一人がプロジェクトリーダーとしての資質を備え、プロジェクトを推進する能力を持つことを目標としております。そのため、提案力・企画力に自信を持ち、プロジェクトの最後まで責任を取るという姿勢で、顧客満足度と付加価値を高めるよう努めます。

(2) 会社の利益配分等に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

上記方針に基づき、配当性向を安定的に維持していくこと、並びに、会社の成長度合いに応じた株式分割の実施を検討してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上を考慮しつつも、株主の利益に配慮し慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、情報技術の最新技術を取り込み、CADやGISなど得意分野を明確に見極めてその幅を広げ奥行きを増す形で事業展開を図ります。すなわち、事業部制を軸に、いわゆる専門店の集合体を作り上げていきます。

当社の特徴であるエンドユーザと直接結びついた業務の形態を維持し、顧客ニーズの収集を図ってまいります。これらのニーズをソフトウェアパッケージ、システム商品開発に結びつけ、機能面・サービス面での他社との差別化、価格面での競争力強化を目指します。

GIS分野は今後も市場の拡大が見込まれ、社会基盤の中核となりうるものです。マーケット拡大に乗って中長期的な事業の柱としたいと考えております。CAD分野は住宅・住設分野に特化した戦略が功を奏しており、当該市場で高シェアを確保していきます。公共システム関連分野は製造コストの削減と顧客の多様化を図り安定収益の確保を目指します。エンジニアリングサービス部門は環境アセスメント技術を中心にユーザの問題解決ができるようなコンサルタントを目指して業務を行ってきており、優良顧客との間に信頼関係が生まれ、独自の技術を生かすこと

で高い利益率を生んでいます。また、近年では大規模店舗立地法対応業務など民間企業を対象とした業務が増加してきております。今後は、公共事業の縮小化に伴う価格競争にうち勝つため、低コスト化を図るとともに、環境問題と当社が得意とする情報技術を組み合わせることで他社との差別化を行い、業務の拡大を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、平成 15 年 10 月期決算において、大幅な営業損失の計上及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しましたが、当該状況を解消し経営再建を早期に図るべく、従来の事業計画を抜本的に見直し、高採算分野への経営資源の集中や販売管理費及び外注費削減などの収益構造改善の実行に着手いたしました。また、平成 16 年 1 月 19 日にトランスコスモス株式会社との間に資本・業務提携を締結し、技術サービス分野において経営を抜本的に強化することにいたしました。

なお、当中間連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消しております。

当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

- 顧客の要求の多様化
- 新規参入による競争の激化
- 価格競争の激化
- 首都圏市場への集中
- 慢性的な人材不足・技術不足

これらの課題に対処するため、当社は、以下の項目の展開を行っております。

現在の事業部を軸にCAD関連事業、GIS関連事業などの得意分野を明確に見極め、得意分野を更に深耕する形で事業の拡大を図っております。

これまで当社は官公庁を含むエンドユーザからの直接受注、アウトソーシング型の業務一括受注、コンサルティング段階からの受注等、システム構築全般の受注を指向しておりますが、トランスコスモス株式会社との協業により、保守・教育・入力等のサービスメニューの拡大に注力しております。

海外生産拠点の整備・活用を進めコストダウン施策にも積極的に取り組むことにより、収益性の更なる向上を図っております。

トランスコスモス株式会社の提携により、東京地区での営業を強化しております。なお、平成 16 年 5 月 6 日に、トランスコスモス株式会社の連結子会社である株式会社マックインターフェイス株式会社と業務提携契約を締結し、関東圏での営業力強化に努めております。

その他、社内管理体制をより強化するとともに、今後の成長に不可欠な人材の確保、育成に取り組んでおります。

(6) 目標とする経営指標

重視する経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）、売上高経常利益率、従業員1人当たり売上高に着目しております。中期的な目標として下記の数値を設定しております。

ROE（株主資本当期純利益率）	15%
売上高経常利益率	10%
従業員1人当たり売上高	25,000 千円

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題と認識しております。会社運営にあたっては、商法を始めとした様々な関連法規を遵守することが今まで以上に求められることを認識しております。「問題解決型企业として社会の情報化に貢献すること。」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

当社では、経営の透明化と意思決定の迅速化を図るため、取締役会を毎月開催する他、毎月2回、役員と事業部長クラスで構成される経営会議を実施しております。

また、監査役につきましては、取締役会及び経営会議への出席や、各部門で実施されている業務の状況調査を通じて、取締役の業務執行を厳しく監視しております。

3.経営成績及び財政状態

1.当中間連結会計期間の概況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復と中国の経済成長を背景とした輸出の増加と設備投資の回復、更には民間企業のリストラなどが後押しし、企業収益が大きく改善するなど景気の回復基調が鮮明になりました。

このような経済環境の中にあつて、当社の属する情報サービス業界は、企業の情報化投資の抑制を受け全般的に厳しい環境下に置かれておりましたが、経済産業省の実施する特定サービス業調査によると、平成15年10月以降売上が前年同月比を上回っており、また企業からのシステム構築引き合い案件も徐々に増加するなど、明るい兆しが見えるようになってまいりました。

当社におきましては、平成15年10月期決算において、大幅な営業損失を計上したことを踏まえ、従来の事業計画を抜本的に見直し、高採算分野への経営資源の集中や販売管理費及び外注費削減などの収益構造改善の実行に着手いたしました。その一環として、連結子会社のオージーアイテクノサービス株式会社を平成16年6月1日付で吸収合併しております。

また、平成16年1月19日にトランスコスモス株式会社との間に資本・業務提携を締結し、技術サービス分野において経営を抜本的に強化することにいたしました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は1,547,414千円（前年比5.0%減）と、前中間連結会計期間に比較して減少したものの、売上総利益は367,988千円（前年比3.6%増）、経常利益は4,829千円と黒字転換いたしました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・システムインテグレーション部門

CAD関連分野は、東京地区の業務縮小の影響を受け売上が減少しましたが、住宅・住設関連企業からのシステム構築業務が好調であったことに加え、製造業向け営業支援システムと保守支援システムが収益に寄与いたしました。

GIS関連分野は、官公庁向けの施設管理や防災関連などのシステム構築業務に加えて、民間向けの携帯電話やGPS端末を用いた位置情報管理システム、さらに不動産業者や建設業者向けの物件管理システムなどの伸張で売上が増加いたしました。

公共システム関連分野は、電力分野においては、従来の給電制御所データベース作成業務の落ち込みを水道管データ作成業務で補うなど、ほぼ堅調に推移しましたが、鉄道関連システム開発は、前期受注案件の収束に多大の時間を要し、売上高は計画を大幅に下回りました。

この結果システムインテグレーション部門の売上高は1,137,373千円（前年比12.9%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

流通業向けの大規模店舗立地法対応業務が引続き伸長し、土壌汚染対策法関連、ヒートアイランド対策など行政の環境政策立案支援業務、土砂災害対策、河川関連業務など公共事業の重点配分分野への取組みを強化した結果、売上高は410,041千円（前年比28.8%増）となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の減少及び仕入債務と株式発行による収入の増加などのため、前連結会計年度末に比べ699,399千円増加し、当中間連結会計期間末には1,103,278千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は323,978千円(前期比234,826千円増)となりました。これは主に売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,945千円(前期比28,110千円減)となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は388,435千円(前期比225,086千円増)となりました。これは主に株式の発行による収入の増加によるものであります。

2.通期の見通し

今後の経済見通しについては、総じて回復基調が見られるものの、企業の設備投資および個人消費等の動きは鈍く、さらに厳しい経済状況が続くものと思われま

す。情報サービス業界を取り巻く環境も厳しく、顧客からの低価格化要請や業界内の競争は激化していくものと思われま

す。当社では、プロジェクト管理を強化し個別案件の採算性を改善させ、人件費の削減を含む全社的なコスト削減を実施することで厳しい状況を打開して行く所存です。

以上の施策により、通期の業績は平成16年6月15日に公表した業績予想どおり連結売上高3,100百万円、経常利益20百万円、当期純利益15百万円を予定いたしております。また、営業利益、営業キャッシュ・フローはいずれもプラスになる見通しであり、当中間連結会計期間において解消した継続企業の前提に関する重要な疑義は、通期においても発生しない見通しです。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	540,931		1,182,899		483,492	
2 受取手形 及び売掛金	2	1,075,109		667,729		784,859	
3 たな卸資産		348,712		227,408		307,792	
4 その他		86,092		54,230		61,236	
貸倒引当金		1,293		11,786		41,582	
流動資産合計		2,049,551	63.5	2,120,481	65.4	1,595,799	58.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	242,616		228,566		236,007	
(2) 土地	2	660,829		660,829		660,829	
(3) その他		27,931	931,377	20,616	910,012	22,466	919,303
2 無形固定資産			51,871		42,120		44,484
3 投資その他の資産		215,885		182,640		185,995	
貸倒引当金		18,809	197,076	19,413	163,226	19,428	166,566
固定資産合計			1,180,325		1,115,359		1,130,354
繰延資産					6,675		9,216
資産合計			3,229,877		3,242,516		2,735,370
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		393,308		332,558		274,565		
2	2	842,000		645,000		692,000		
3				60,000		60,000		
4	2	105,958		170,096		186,346		
5		82,980		77,827		51,457		
6		156,915		134,493		106,405		
		1,581,162	49.0	1,419,975	43.8	1,370,774	50.1	
流動負債合計								
固定負債								
1				310,000		340,000		
2	2	602,514		432,418		464,131		
3		13,205				1,764		
4		37,982		39,053		39,620		
		653,703	20.2	781,472	24.1	845,516	30.9	
		2,234,865	69.2	2,201,448	67.9	2,216,291	81.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		411,730	12.7	672,975	20.8	413,080	15.1	
資本剰余金								
		415,873	12.9	677,118	20.9	417,223	15.3	
利益剰余金								
		167,753	5.2	306,361	9.5	306,955	11.2	
その他有価証券 評価差額金								
		497	0.0	2,631	0.1	4,576	0.2	
為替換算調整勘定								
		153	0.0	108	0.0	447	0.0	
自己株式								
				139	0.0	139	0.0	
		995,011	30.8	1,041,068	32.1	519,079	19.0	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		3,229,877	100.0	3,242,516	100.0	2,735,370	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,624,334	100.0	1,547,414	100.0	2,753,565	100.0			
売上原価		1,269,474	78.2	1,179,426	76.2	2,431,496	88.3			
売上総利益		354,859	21.8	367,988	23.8	322,068	11.7			
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		54,000		44,600		100,450				
2 給与手当		150,141		133,364		286,734				
3 賞与						27,360				
4 賞与引当金繰入額		26,804		26,472		14,542				
5 役員退職慰労引当金繰入額		2,149		1,476		3,787				
6 退職給付費用		6,398		4,963		10,296				
7 福利厚生費		26,451		22,085		48,660				
8 旅費交通費		21,844		22,065		43,150				
9 減価償却費		5,903		7,280		13,393				
10 租税公課		3,613		3,407		6,563				
11 賃借料		12,765		9,651		25,762				
12 リース料		3,816		2,073		6,609				
13 通信費		9,971		8,211		18,175				
14 貸倒引当金繰入額				4,198		39,845				
15 その他		58,187	382,047	23.5	53,017	342,865	22.2	118,988	764,321	27.8
営業利益又は 営業損失()		27,187	1.7	25,123	1.6	442,252	16.1			
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		73		192		351				
2 受取家賃		2,093		1,487		3,796				
3 出向者報酬受入金		4,341		4,041		8,515				
4 その他		3,206	9,714	0.6	1,195	6,917	0.4	4,597	17,261	0.6
営業外費用										
1 支払利息		18,043		15,917		35,733				
2 社債発行費償却				2,541		5,083				
3 新株発行費				6,391						
4 その他		567	18,611	1.1	2,361	27,211	1.8	1,795	42,612	1.6
経常利益又は 経常損失()		36,084	2.2	4,829	0.3	467,603	17.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,062		1,918			
2 投資有価証券売却益		117	0.1	1,918	0.1	117	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損				331			
2 会員権評価損		24,500				24,500	
3 固定資産除却損	1	24,500	1.5	1,749	0.1	24,500	0.9
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()		59,404	3.6	4,666	0.3	491,986	17.9
法人税、住民税 及び事業税		18,729		738		12,797	
法人税等調整額		2,201	1.3	3,334	0.3	50,261	2.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		80,336	4.9	594	0.0	555,045	20.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					417,223		
資本準備金期首残高			415,693				415,693
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		180	180	259,895	259,895	1,530	1,530
資本剰余金中間期末(期末) 残高			415,873		677,118		417,223
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					306,955		
連結剰余金期首残高			275,089				275,089
利益剰余金増加高							
中間純利益				594	594		
利益剰余金減少高							
1 配当金		17,600				17,600	
2 中間(当期)純損失		80,336				555,045	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		9,399	107,336			9,399	582,045
利益剰余金中間期末(期末) 残高			167,753		306,361		306,955

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()	59,404	4,666	491,986
2		減価償却費	19,791	18,563	43,203
3		受取利息及び配当金	73	192	351
4		支払利息	18,043	15,917	35,733
5		会員権評価損	24,500		24,500
6		貸倒引当金の増加額 (減少額)	1,105	29,810	39,803
7		賞与引当金の増加額 (減少額)	1,434	26,370	30,089
8		退職給付引当金の増加額 (減少額)	1,138	1,764	10,303
9		役員退職慰労引当金 の減少額	6,365	566	4,728
10		売上債権の減少額	54,229	123,946	334,455
11		たな卸資産の減少額 (増加額)	39,932	80,111	1,194
12		仕入債務の増加額 (減少額)	89,237	58,486	29,371
13		未払消費税等の増加額		26,732	
14		社債発行費償却		2,541	5,083
15		新株発行費		6,391	
16		その他	18,708	951	37,863
		小計	82,784	332,344	120,720
17		利息及び配当金の受取額	59	161	312
18		利息の支払額	18,554	16,756	35,190
19		法人税等の純還付額	24,862	8,228	3,940
営業活動による キャッシュ・フロー					
			89,152	323,978	151,658
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金預入による支出	44,614	44,621	94,614
2		定期預金払戻による収入	50,139	44,614	100,139
3		有形固定資産の取得による 支出	5,851	2,888	8,420
4		無形固定資産の取得による 支出	11,242	4,943	14,458
5		投資有価証券の取得による 支出	25,487	985	26,323
6		投資有価証券の売却による 収入	2,638		2,638
7		その他	5,638	3,122	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー					
			40,056	11,945	36,835

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		237,500	47,000	87,500
2 長期借入金の 返済による支出		56,911	47,963	114,906
3 社債の発行による収入				385,700
4 社債の償還による支出			30,000	
5 株式の発行による収入		360	513,399	3,060
6 配当金の支払額		17,600		17,600
7 その他				139
財務活動による キャッシュ・フロー		163,348	388,435	343,614
現金及び現金同等物に 係る換算差額		192	1,068	305
現金及び現金同等物の 増加額		212,252	699,399	154,814
現金及び現金同等物の 期首残高		247,319	403,878	247,319
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		1,744		1,744
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		461,316	1,103,278	403,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

オージーアイテクノサービス㈱

北京阿普特応用技術有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

会社名	中間決算日
オージーアイテクノサービス㈱	4月30日
北京阿普特応用技術有限公司	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。

ただし、北京阿普特応用技術有限公司については、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>前連結会計年度において、大幅な営業損失の計上及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提について注記いたしましたが、当中間連結会計期間において収益構造改善の実行等により、営業利益は25,123千円、営業活動の結果得られた資金は323,978千円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	前連結会計年度末 (平成15年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 245,630千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 265,615千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 257,530千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 29,614千円	定期預金 29,621千円	定期預金 29,614千円
受取手形 41,568千円	建物 225,719千円	建物 218,996千円
建物 224,201千円	土地 660,829千円	土地 660,829千円
土地 660,829千円	計 916,170千円	計 909,440千円
計 956,213千円		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 436,000千円	短期借入金 375,000千円	短期借入金 300,000千円
一年以内返	一年以内返	一年以内返
済予定長期 84,722千円	済予定長期 168,770千円	済予定長期 176,702千円
借入金	借入金	借入金
長期借入金 601,188千円	長期借入金 432,418千円	長期借入金 464,131千円
計 1,121,911千円	計 976,188千円	計 940,834千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	1 固定資産除却損	
	建物 1,267千円	
	器具備品 481千円	
	計 1,749千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在) 現金及び預金勘定 540,931千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 79,614千円 <hr/> 現金及び現金同等 物の中間期末残高 461,316千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,182,899千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 79,621千円 <hr/> 現金及び現金同等 物の中間期末残高 1,103,278千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年10月31日現在) 現金及び預金勘定 483,492千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 79,614千円 <hr/> 現金及び現金同等 物の期末残高 403,878千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,827</td> <td>11,275</td> <td>17,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	28,827	11,275	17,551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>26,692</td> <td>12,267</td> <td>14,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	26,692	12,267	14,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,827</td> <td>13,972</td> <td>14,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	28,827	13,972	14,855
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	28,827	11,275	17,551																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	26,692	12,267	14,425																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	28,827	13,972	14,855																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,098千円 1年超 12,453千円 合計 17,551千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,584千円 1年超 9,840千円 合計 14,425千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,792千円 1年超 10,062千円 合計 14,855千円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,218千円 減価償却費相当額 3,218千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,578千円 減価償却費相当額 2,578千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,915千円 減価償却費相当額 5,915千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	31,295	30,460	835
合計	31,295	30,460	835

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,886

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	33,298	30,666	2,631
合計	33,298	30,666	2,631

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,555

前連結会計年度末(平成15年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,284	27,707	4,576
合計	32,284	27,707	4,576

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,886

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

情報サービス単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、事業再編により経営資源を一体化し、効率的な事業運営を行うため、当社100%出資連結子会社であるオージーアイテクノサービス株式会社と平成16年4月13日付で合併契約を締結し、平成16年6月1日付で合併いたしました。</p> <p>当社の合併手続は商法第413条ノ3に規定する「簡易合併」の方法により実施しております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年6月1日</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、オージーアイテクノサービス株式会社は解散します。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 当社は、オージーアイテクノサービス株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日において、オージーアイテクノサービス株式会社の資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。</p>	<p>当社は、平成16年1月19日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,800株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき136,550円</p> <p>(3) 発行価額の総額 518,890千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき68,275円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 259,445千円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年2月4日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年2月5日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年11月1日</p> <p>(9) 割当先及び株式数 トランスコスモス株式会社 3,800株</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金に充当する予定であります。</p>

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	601,421	87.5
エンジニアリングサービス	263,784	136.0
合計	865,206	98.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
システムインテグレーション	741,014	61.4	730,051	80.0
エンジニアリングサービス	352,170	154.4	198,243	117.5
合計	1,093,185	76.2	928,295	85.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,137,373	87.1
エンジニアリングサービス	410,041	128.8
合計	1,547,414	95.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 10 月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年6月18日

会社名 応用技術株式会社

登録銘柄

コード番号 4356

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.apptec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 平田 裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 前原 夏樹

TEL (06) 6363 - 3031 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 18 日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 16年10月中間期の業績(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	1,502	(3.2)	27	(-)	11	(-)
15年4月中間期	1,550	(9.8)	27	(-)	34	(-)
15年10月期	2,604		440		459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年4月中間期	7	(-)	797	69
15年4月中間期	77	(-)	11,060	21
15年10月期	547		77,498	91

(注) 期中平均株式数 16年4月中間期 8,876株 15年4月中間期 7,040株 15年10月期 7,063株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年4月中間期	—	—	—	—
15年4月中間期	—	—	—	—
15年10月期	—	—	—	—

(注) 16年4月中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年4月中間期	3,223		1,024		31.8	93,821	08
15年4月中間期	3,173		980		30.9	139,168	88
15年10月期	2,701		509		18.9	71,787	80

(注) 期末発行済株式数 16年4月中間期 10,919.2株 15年4月中間期 7,047.2株 15年10月期 7,101.2株

期末自己株式数 16年4月中間期 0.8株 15年4月中間期 - 株 15年10月期 0.8株

2. 16年10月期の業績予想(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		3,000	40	22	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,221円 55銭

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	506,909		1,131,212		440,977	
2	受取手形		17,604		43,058		31,028	
3	売掛金		1,010,048		622,414		731,275	
4	たな卸資産		351,178		224,517		304,382	
5	その他		83,566		77,863		71,159	
	貸倒引当金		921		8,233		41,450	
	流動資産合計		1,968,385	62.0	2,090,833	64.9	1,537,372	56.9
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物	2	242,616		228,566		236,007	
	(2) 土地	2	660,829		660,829		660,829	
	(3) その他		21,921		15,433		17,308	
	有形固定資産合計		925,368		904,829		914,145	
2	無形固定資産		51,495		41,732		44,066	
3	投資その他の資産		247,080		198,507		215,187	
	貸倒引当金		18,809		18,800		18,815	
	投資その他の資産 合計		228,271		179,707		196,372	
	固定資産合計		1,205,134	38.0	1,126,269	34.9	1,154,584	42.8
繰延資産								
					6,675	0.2	9,216	0.3
資産合計								
			3,173,520	100.0	3,223,777	100.0	2,701,173	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1				5,985				
2		399,150		326,673		267,445		
3	2	812,000		645,000		692,000		
4				60,000		60,000		
5	2	105,958		170,096		186,346		
6		78,457		76,490		48,047		
7	3	145,772		133,684		94,198		
			1,541,338	48.6	1,417,929	44.0	1,348,038	49.9
固定負債								
1				310,000		340,000		
2	2	602,514		432,418		464,131		
3		12,836				1,703		
4		36,079		39,053		37,577		
			651,431	20.5	781,472	24.2	843,413	31.2
			2,192,769	69.1	2,199,401	68.2	2,191,451	81.1
(資本の部)								
資本金								
			411,730	13.0	672,975	20.9	413,080	15.3
資本剰余金								
資本準備金								
		415,873		677,118		417,223		
			415,873	13.1	677,118	21.0	417,223	15.4
利益剰余金								
1		8,700		8,700		8,700		
2		91,272				91,272		
3		53,672		331,645		415,838		
			153,645	4.8	322,945	10.0	315,865	11.6
その他有価証券 評価差額金								
			497	0.0	2,631	0.1	4,576	0.2
自己株式								
					139	0.0	139	0.0
			980,750	30.9	1,024,376	31.8	509,722	18.9
			3,173,520	100.0	3,223,777	100.0	2,701,173	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		1,550,107	100.0	1,502,357	100.0	2,604,080	100.0		
売上原価		1,211,252	78.1	1,149,395	76.5	2,312,956	88.8		
売上総利益		338,855	21.9	352,962	23.5	291,124	11.2		
販売費及び一般管理費		365,882	23.6	325,059	21.6	731,354	28.1		
営業利益又は 営業損失()		27,027	1.7	27,903	1.9	440,229	16.9		
営業外収益	1	11,397	0.7	10,394	0.7	22,692	0.9		
営業外費用	2	18,502	1.2	27,193	1.8	42,361	1.6		
経常利益又は 経常損失()		34,132	2.2	11,104	0.7	459,898	17.7		
特別利益	3	1,444	0.1	1,918	0.1	117	0.0		
特別損失	4	24,500	1.6	19,467	1.3	24,500	0.9		
税引前中間(当期)純 損失()		57,187	3.7	6,444	0.4	484,281	18.6		
法人税、住民税 及び事業税		18,563		636		12,065			
法人税等調整額		2,112	20,676	1.3	636	0.0	51,027	63,093	2.4
中間(当期)純損失 ()		77,863	5.0	7,080	0.5	547,374	21.0		
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		131,536		324,565		131,536			
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()		53,672		331,645		415,838			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以上)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>前事業年度において、大幅な営業損失の計上及び継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提について注記いたしましたが、当中間会計期間において収益構造改善の実行等により、営業利益は27,903千円、営業活動の結果得られた資金は312,512千円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 239,471千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 259,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 251,846千円
2 担保に供している資産 定期預金 29,614千円 建物 224,201千円 土地 660,829千円 計 914,645千円	2 担保に供している資産 定期預金 29,621千円 建物 225,719千円 土地 660,829千円 計 916,170千円	2 担保に供している資産 定期預金 29,614千円 建物 218,996千円 土地 660,829千円 計 909,440千円
上記に対応する債務 短期借入金 406,000千円 一年以内返済予定長期借入金 84,722千円 長期借入金 601,188千円 計 1,091,911千円	上記に対応する債務 短期借入金 375,000千円 一年以内返済予定長期借入金 168,770千円 長期借入金 432,418千円 計 976,188千円	上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定長期借入金 176,702千円 長期借入金 464,131千円 計 940,834千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60千円 受取配当金 642千円 受取家賃 2,093千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 123千円 受取配当金 55千円 受取家賃 1,487千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 80千円 受取配当金 889千円 受取家賃 3,796千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,935千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,917千円 新株発行費 6,391千円 社債発行費償却 2,541千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,855千円 社債発行費償却 5,083千円
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,918千円	3 特別利益のうち主要なもの
4 特別損失のうち主要なもの 会員権評価損 24,500千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社出資金評価損 17,071千円 固定資産除却損 建物 1,267千円 器具備品 481千円 計 1,749千円	4 特別損失のうち主要なもの 会員権評価損 24,500千円

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,769千円 無形固定資産 7,047千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,658千円 無形固定資産 8,109千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,145千円 無形固定資産 17,006千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,827</td> <td>11,275</td> <td>17,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	28,827	11,275	17,551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>26,692</td> <td>12,267</td> <td>14,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	26,692	12,267	14,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,827</td> <td>13,972</td> <td>14,855</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	28,827	13,972	14,855
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	28,827	11,275	17,551																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	26,692	12,267	14,425																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	28,827	13,972	14,855																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,098千円 1年超 12,453千円 合計 17,551千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,584千円 1年超 9,840千円 合計 14,425千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,792千円 1年超 10,062千円 合計 14,855千円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,218千円 減価償却費相当額 3,218千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,578千円 減価償却費相当額 2,578千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,915千円 減価償却費相当額 5,915千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)及び当中間会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)並びに前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、事業再編により経営資源を一体化し、効率的な事業運営を行うため、当社100%出資連結子会社であるオージーアイテクノサービス株式会社と平成16年4月13日付で合併契約を締結し、平成16年6月1日付で合併いたしました。</p> <p>当社の合併手続は商法第413条ノ3に規定する「簡易合併」の方法により実施しております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年6月1日</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、オージーアイテクノサービス株式会社は解散します。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 当社は、オージーアイテクノサービス株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日において、オージーアイテクノサービス株式会社の資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。</p>	<p>当社は、平成16年1月19日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,800株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき136,550円</p> <p>(3) 発行価額の総額 518,890千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき68,275円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 259,445千円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年2月4日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年2月5日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年11月1日</p> <p>(9) 割当先及び株式数 トランスコスモス株式会社 3,800株</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金に充当する予定であります。</p>